

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月2日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エイトレッド
【英訳名】	ATLED CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲瀬 敬一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理本部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	527,111	661,651	1,107,049
経常利益 (千円)	160,488	217,061	324,395
四半期(当期)純利益 (千円)	107,888	141,853	222,995
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	265,600	282,610	279,544
発行済株式総数 (株)	2,200,000	6,843,000	6,799,200
純資産額 (千円)	1,342,539	1,557,411	1,444,630
総資産額 (千円)	1,854,120	2,200,233	2,012,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.35	20.84	33.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.75	20.62	32.51
1株当たり配当額 (円)	15.50	5.50	20.67
自己資本比率 (%)	72.4	70.8	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,430	243,949	383,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,819	58,670	143,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,597	28,953	68,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,200,916	1,542,595	1,386,270

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.82	15.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油高や米国発の貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能を強化してまいりました。また、急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けてクラウドアプリケーションプラットフォーム「ATLED Work Platform」において他企業と事業提携を締結するなど、クラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億61百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は2億16百万円（同35.2%増）、経常利益は2億17百万円（同35.3%増）、四半期純利益は1億41百万円（同31.5%増）となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

パッケージソフトは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間のフロー売上高は2億61百万円（同28.3%増）、ストック売上高は2億44百万円（同17.1%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、5億6百万円（同22.6%増）となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、全国主要都市でのセミナーの実施やハンズオンセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1億55百万円（同35.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は22億円となり、前事業年度末に比べ1億87百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億56百万円、売掛金が57百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は6億42百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が21百万円、前受収益が30百万円、賞与引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は15億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億6百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1億56百万円増加し、15億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億43百万円(前年同四半期は1億18百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払が58百万円、売上債権の増加が41百万円あったものの、税引前四半期純利益が2億17百万円、減価償却費が78百万円、前受収益の増加が30百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58百万円(前年同四半期は76百万円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円(前年同四半期は55百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払が35百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,843,000	6,843,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,843,000	6,843,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	41,400	6,843,000	2,898	282,610	2,898	282,610

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,930,000	57.43
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	600,000	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	175,700	2.57
川名 貴行	東京都台東区	87,600	1.28
川田 裕介	香川県高松市	48,000	0.70
瀬高 龍之	東京都目黒区	43,200	0.63
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	42,819	0.63
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	28,800	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	25,300	0.37
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	23,600	0.34
計	-	5,005,019	73.14

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、175,700株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,000	68,420	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,843,000		
総株主の議決権		68,420	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,270	1,542,595
売掛金	157,426	215,113
電子記録債権	16,225	-
その他	10,286	12,165
流動資産合計	1,570,209	1,769,874
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	104,813	97,901
その他(純額)	7,554	6,511
有形固定資産合計	112,367	104,413
無形固定資産		
ソフトウェア	244,162	231,801
無形固定資産合計	244,162	231,801
投資その他の資産	85,527	94,143
固定資産合計	442,057	430,358
資産合計	2,012,266	2,200,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,745	5,119
未払法人税等	69,335	90,788
前受収益	215,361	246,293
賞与引当金	37,429	55,523
その他	95,471	92,557
流動負債合計	422,343	490,283
固定負債		
退職給付引当金	63,113	67,253
役員退職慰労引当金	15,526	18,526
資産除去債務	66,653	66,758
固定負債合計	145,292	152,538
負債合計	567,636	642,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,544	282,610
資本剰余金	279,544	282,610
利益剰余金	885,542	992,244
自己株式	-	52
株主資本合計	1,444,630	1,557,411
純資産合計	1,444,630	1,557,411
負債純資産合計	2,012,266	2,200,233

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	527,111	661,651
売上原価	131,885	156,774
売上総利益	395,226	504,876
販売費及び一般管理費	234,855	288,112
営業利益	160,370	216,764
営業外収益		
受取利息	5	6
その他	111	289
営業外収益合計	117	296
経常利益	160,488	217,061
税引前四半期純利益	160,488	217,061
法人税、住民税及び事業税	54,223	83,824
法人税等調整額	1,623	8,616
法人税等合計	52,600	75,208
四半期純利益	107,888	141,853

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,488	217,061
減価償却費	70,095	78,985
賞与引当金の増減額(は減少)	128	18,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,982	4,139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,318	3,000
受取利息	5	6
売上債権の増減額(は増加)	36,223	41,461
仕入債務の増減額(は減少)	1,008	373
前受収益の増減額(は減少)	15,269	30,932
未払金の増減額(は減少)	16,578	4,079
その他	11,116	4,548
小計	197,365	302,491
利息の受取額	5	6
法人税等の支払額	78,941	58,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,430	243,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	76,819	58,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,819	58,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	52
新株式申込証拠金の払込による収入	6,804	-
ストックオプションの行使による収入	-	6,132
配当金の支払額	62,401	35,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,597	28,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,986	156,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,903	1,386,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,200,916	1,542,595

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	24,086千円	27,303千円
給与手当	76,069	79,067
賞与及び賞与引当金繰入額	15,872	28,915
役員退職慰労引当金繰入額	2,334	2,200
退職給付費用	8,576	3,584
減価償却費	8,023	7,383
業務委託費	20,424	31,101

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,200,916千円	1,542,595千円
現金及び現金同等物	1,200,916	1,542,595

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	62,634	28.47	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	34,100	15.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	35,151	5.17	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	37,636	5.50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	16円35銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	107,888	141,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	107,888	141,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,600,000	6,807,948
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円75銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	249,234	70,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年12月17日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第12期の間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,636千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

株式会社エイトレッド

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。